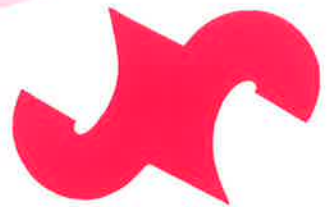


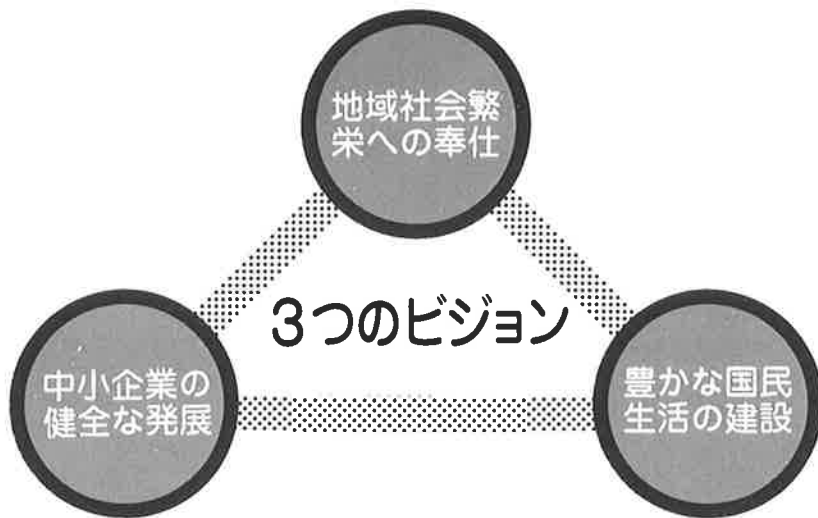
と も え

No. 96



■ 函館商工会議所報 ■
1989 4月号

行動する
はつらつたる
商工会議所



はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。



本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241代

本店	函館市豊川町15番20号	TEL 22-1247代	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL 42-3820代
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL 23-6221代	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL 51-1711代
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL 41-6236代	上磯支店	上磯郡上磯町飯生2丁目4番24号	TEL 73-2151代
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL 52-0511代	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL 84-2111代
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL 26-3646代	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL 65-2501代
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL 51-5238代	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL 木古内 2-3121代
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL 57-1492代	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL 知内 5-5611代
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL 53-5521代			

視 点	1
会議所の動き	2
地域の景気	6
調査レポート	8
アドバイスコナー	10
寄 稿 文	12
Q & A	14
情報コーナー	16
ティータム	18
ご 案 内	20



● 視 点

例年よりも早く福寿草が咲き、エゾムラサキツツジの見事な紫色の花が見られた四月もあと残り少なくなりました。今年には函館山の登山道路も既に解放され、桜もゴールデンウィークには満開とのことで、例年よりも春の訪れは相当早くなっています。

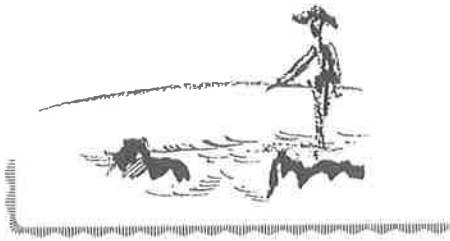
また、今年には安政六年の開港以来、国際自由貿易港としての百三十年目を迎え、八月にはまちをあげてのイベントが色々と企画されています。ツインシティの青森市からはネプタも参加するようですし、一万人踊りパレードも二日続けて行われる予定です。安政六年の開港を祝っての港まつりですが、もはや「函館まつり」といっても良い程の大イベントになり、観客も年々増加してきています。

この港まつりも、昭和九年の大火という大災害から、市民を奮い立たせるための一策として企画されたということを考えてみましても、まちをあげてのイベントのもつ重要性は、経済的効果のみならず、まちを活性化していく上で無視することのできない大きなものがあると思います。

昨年の青函博も、そういう立場からみると立派に成功したといえますが、ただ昭和二十九年の北洋博以来三十四年ぶりということではなく、せめて十年か二十年に一度位この程度の大イベントはやるべきであるという意見もあります。

いづれにせよこれらイベントの活力源は、若い市民の力による所大なるものがあります。今年の夏は面白そうです。また、そうなるよう皆で努力を重ねていきましょう。

会 議 所 の 動 き



平成元年度事業計画・収支予算案等を承認 本所常議員会・通常総会開催

本商工会議所第四回常議員会・第一回通常議員総会は、去る三月二十七日、本所会議室及び五島軒駅前支店で開催されました。

第四回常議員会では、本所会費及び負担金規定の一部改正についてを、原案通りこのあと開催の通常総会に提出することなどを決定しました。

次に第一回通常議員総会は、議員九十人（うち委任状提出二十四人）が出席し開催されました。

総会では、川田会頭から「当市を中心とする道南経済は、昨年、青函トンネル開通や青函博開催等を背景に順調に拡大してきており、また、三月十三日には、まず函館・青森両市によるツインシティ提携調印式が行われ、そのあと続いて本所と青森両商工会議所を始め両市の経済六団体がツイン協定を締結した。また、要望・陳情を続けてきた函館―東京線への日航乗

入れも決定し、七月頃にはダブルトラッキングが実現する見通しである。」との報告がなされ、また、若松埠頭を中心とした再開発計画

やテクノポリス函館建設に向けての企業誘致、そして当面の問題としての消費税対策など、当地域を取り巻く諸問題について所信の表明がなされ、本年度も経済界のより一層の結束のもとにこれらの解決に向けて努力していきたい旨の発言があり挨拶を終わりました。

次いで議事に入り、報告事項に引き続き六議案を審議しいづれも原案どおり決定しました。

その概要は次のとおりです。

◎平成元年度事業計画大綱
新年度の事業方針では、

(1) 青函インターブロック交流圏計画の推進

(2) 高速交通体系の整備と拠点地区の再開発計画策定と事業実施

(3) 観光立市を目指した諸施策の

推進

(4) テクノポリス函館計画の推進と企業誘致の促進

(5) 人材の育成と確保を中心に事業の推進を図るとともに本所の組織・財政基盤の強化をすすめることになりました。

事業計画は次のとおりです。

Ⅰ 地域振興対策

1 青函インターブロック交流圏計画の推進

2 ポートルネッサンス21計画の策定と事業の推進

3 企業誘致の促進と情報技術者の育成確保

4 道立工業技術センターの活用による技術水準の向上と新技術の開発

5 函館駅前地区等の再開発計画の策定と事業の推進

6 コミュニティ・マート計画（本町・五稜郭地区）事業の推進

7 ニューメディアに対する調査研究

8 盛岡・函館間の新幹線建設促進と現函館駅への乗入れ運動の展開

9 北海道縦貫自動車道の函館側からの早期着工と大沼トンネルの早期完成

10 函館空港滑走路三千米延長

工事の早期着工、新規路線の開設、幹線の複数乗入れ、運用時間の延長、C・I・Q体制の確立、空港ビルの拡張整備

II 商工業の振興

11 国立函館大学の設置促進

1 消費税など税制に対する調査研究

2 中小企業振興対策

。 地場工業の振興と技術向上対策の推進

。 中小企業の近代化、高度化対策の推進

。 中小企業に対する金融制度の活用促進

。 大企業と中小企業との分野調整活動の推進

。 大規模小売店及び消費生活協同組合等の商業活動に対する適正な調整

。 諸刊行物による経済情報活動の促進

3 小規模事業対策
相談指導体制の充実強化

。 講習会、講演会開催等による小規模事業の育成強化

。 小企業等経営改善資金など融資制度の運用拡大

。 経営安定化のための各種制度及び施策の普及推進

4 観光振興対策

。 観光資源、観光基盤の整備促進

。 五稜郭「箱館奉行所」復元の促進

。 西部地区の景観、街なみ保存とその活用

。 ウォーターフロント再開発の推進

。 湯の川温泉活性化への協力

。 文学館の早期設置と博物館の建設促進

。 観光客誘致対策の推進と受入れ体制の充実強化

。 広域観光圏確立のため関係団体の協調体制の確立

。 函館・大沼リゾート地域の指定と整備促進

。 観光通年化対策の促進と観光土産品などの開発、啓発強化

。 各種行催事への積極的参加と協力

5 ツイン商工会議所としての函館・青森両商工会議所の提携強化

6 亀田、銭亀沢両商工会及び道南経済団体との連携強化

III 函館商工会議所運営の充実強化

1 組織をあげての新会員の募集と口数の拡大

2 部会・委員会活動の活発化

3 生命共済、個人年金等共済事業への加入拡大推進

4 創立百年記念事業の準備体制の検討

5 会員に対するサービス事業の実施検討

6 会議所報「ともえ」の効果的活用

7 財政基盤確立のための具体的方策の推進

◎平成元年度収支予算

平成元年度の事業計画を推進するための総括収支予算は総額二億八千八百四十六万九千円と決定しました。

これは前年度予算額二億八千九十万八千円に對比して、二・七パーセントの増額予算となりました。

◎本所会費及び負担金規定の一部改正について

本所の最低会費（一口年額五千円）は、昭和四十八年以来、十五年間据置かれています。この間の消費者物価指数をみてみますと、約二・二倍となっており、現在の最低会費では本所の維持費用さえも賄えないことから、最低会費を現行の一口年額五千円から二口年額一万円に改定することになりました。なお、実施については、平成元年四月一日加入からとなり、現在の一口会員には三年の猶予期間が設けられています。

◎運営資金借入枠設定の承認について

運営資金借入枠については前年度と同様、三千万円とすることが承認されました。

◎常議員一人補充選任について

新たに中野 豊議員（五稜郭タワー（特）専務取締役）が選任されました。

◎監事一人補充選任について

新たに橋本勝也氏（日本電信電話（特）函館支社長）が選任されました。

市内の西経済団体が懇談

函館商工会議所と函館市亀田商工会は、平成元年度の事業計画等について共通の理解と協力を深めるため、去る四月三日、懇談会を開催しました。会議には川田会頭、亀田商工会の大角会長をはじめ、双方の役員十人が出席し、全市的視野から活発な意見交換を行いました。

本所からは、地域振興対策としての青函インターブロック交流圏計画、ポータルネットワーク21計画や国立函館大学の設置などに対して商工会側の積極的な理解と協力を要請するとともに、本年作成予定の「函館商工名鑑」刊行への参画についても検討方を要望いたしました。

また、亀田商工会からは、開港百三十周年を迎える函館港まつりへの参加費用を今年度は計上する予定であり、また区域各種団体の港まつりへの参加要請も行うなど積極的に行動することとしており、また東山地区からの夜景のPRや、

最近住宅建設の著しい亀田中野・石川両地区の市街化区域編入問題、そしておくれている道路の拡幅、舗装などの環境整備の問題、また

住宅地の拡大に伴う商業施設の充実等の問題などが提起され、共通の目的をもった経済団体としてお互いに協力しつつ函館の発展にためていくことを約すとともに、さらに相互の連携を密にしながら、今後諸問題の解決に向い、努力を重ねていくことを確認し、有意義

第二回青函圏特別委員会開催

青函トンネル開業を契機に、青函経済圏の発展をめざし、調査、研究をすすめることを目的に設置された同委員会の等二回会議が去る四月五日開催されました。

会議に先立ち、西野委員長より青函インターブロック交流圏計画を柱として、先に実現をみたツインシティ、ツイン商工会議所締結という背景の中で、両商工会議所で推進すべき諸事業について、青

青函博実行委員会は、去る三月二十八日、函館国際ホテルにおいて解散総会を開催し、昭和六十一年七月の発足以来、二年八ヶ月に亘る活動に終止符を打ちました。当日は、実行委員長の木戸浦函館市長を始め、副実行委員長の川田会頭、それに渡島・松山の両支庁長など関係者三十人余りが出席して開かれ、事業報告と収支決算を満場一致で承認し、実行委員会は解散することになりました。

また、商 **青函博実行委員会を解散** して青函博

工会議所と **青函博実行委員会**・同特別負担金委員会の正副委員長による合同会議が三月二十三日開催され、今後行われるイベント等の参考にすべく、青函博について、各視点より討議し、意見の集約を行いました。会員各位におかれましては、青函博の開催に際し、物心両面に亘る多大のご協力を賜りましたことにつきまして、衷心より厚くお礼申し上げます。

のうちに散会いたしました。

森と連携をとりつつ前進させてまいりたいとの挨拶の後、これらの事業に対する委員会としての取り組み方並びに今後の委員会の進め方についての協議がなされました。

その結果「青函圏は、両市及びその周辺を含む環境条件が類似していることから、産業、観光等を含めた交流は一層活発化され、今後青函圏はより大きな期待が出来るものとして事業展開を推進しな

ければならない。」ということ意見が一致しました。また、これから事業を進めるにあたり例えば函館側としてもテクノポリス地域間の交流推進、両空港の交互利用、水産海洋関連事業の推進、さらには、津軽海峡線複線化などの時間短縮対策等を含めた素案をまず作成すべきであるとの意見が出されました。

同委員会ではこれら意見に基づき今後早急に素案を作成し、七月には両委員会の合同会議を青森市で開催することを決定しました。



事務局日誌

3 月

***常 議 員 会**

- 17(金) 第3回常議員会
- 27(月) 第4回常議員会

***総 会**

- 27(月) 第1回通常議員総会

***部会・委員会**

- 3(金) 総務委員会
- 23(木) 「青函博」総括協議のための部会長並びに青函博特別委員会、青函博特別負担金委員会正副委員長合同会議
- 高度情報化委員会

***正副会頭会議**

- 27(月) 第14回正副会頭会議

***会 議 (日 商)**

- 14(火) 第42回日本・東京商工会議所政策委員会合同会議
- 16(木) 第371回常議員会
- 第106回議員総会
- 第69回通常会員総会

***会 議 (道商連)**

- 3(金) 全道商工会議所経理担当者研修会
- 6(月) 正副会頭会議
- 第100回常議員会
- 第108回通常会員総会

***審査会**

- 14(火) 小企業等経営改善資金の審査会

***諸 会 議**

- 1(木) 所報「ともえ」No.95(3月号) 編集会議
- 3(金) 開港130周年記念函館港まつり協賛会理事会
- 平成元年度汚染負荷量賦課金・提出金の業務委託商工会議所担当者研修会
- 6(月) 函館卸商連盟定時総会
- 10(金) 函館都心商店街振興組合・商店街近代化推進委員会
- 13(月) 函館販売士協会理事会
- 16(木) 函館行政監察分室・第1回行政懇談会
- 18(土) 市営競輪モニター懇談会
- 22(木) 婦人会例会
- 23(木) 箱館五稜郭祭協賛会理事会
- 24(金) 箱館五稜郭祭基金委員会
- 25(土) (財)テクノポリス函館技術振興協会昭和63年度第3回理事会

- 開港130周年記念函館港まつり企画委員会
- 28(火) 青函博実行委員会解散総会
- 昭和63年度第6回小規模企業振興委員連絡会議
- 29(水) 顧問税理士との打合せ会
- 30(木) (財) 港湾空間高度化センター函館港再開発調査委員会

***陳情・要望**

- 25(土) 西岡文部大臣来函に伴う国立函館大学誘致促進に関する陳情

***講習・催物**

- 3(金) 北東公庫出融資相談室
- 7(火) 消費税セミナー「消費税対応の会計処理」
- 理容業消費税セミナー
- 8(水) 経営相談
- 9(木) N H K 函館放送局「ことばのサロン」講演会
- 10(金) 法律相談
- 15(水) 発明相談
- 17(金) 消費税セミナー「免税事業者の消費税対応」
- 20(月) 上磯町職員労働組合・地域活性化講演会
- 22(水) 美容業消費税セミナー
- 経営相談
- 23(木) そば店接客セミナー
- 24(金) 新人社員教育講座
- 28(火) 第2回道南地区消費者大会
- 29(水) 連続市民講座「はこだて今日より明日へ」

***刊 行 物**

- 24(金) 所報「ともえ」No.95(3月号) 発行

***相談・診断**

金融	82	税務	388	経理	369	経営	117
労働	4	取引	0	その他	1	計	961

***貸 室**

本館	23	別館	3
----	----	----	---

***文 書 受 信**

223	発信	22
-----	----	----

***慶弔・その他**

- 3(金) 昭和63年度函館圏優良土産品推奨会
- 4(土) 函館ソフトウェア専門学校卒業証書授与式
- 6(月) 函館卸商連盟新年懇親会
- 10(金) 函館地域技術交流プラザ懇親会
- 12(日) 青函トンネル開業1周年記念式典
- 13(月) 青森市・函館市ツインシティ提携調印式
- 青函経済関係団体ツイン提携合同調印式
- 16(木) 商工中金函館支店長歓迎迎会
- 18(土) ローターアクトクラブ年次大会並びに創立10周年記念式典
- 25(土) '89北海道政経文化セミナー
- 30(木) 昭和63年度経営指導員研修(消費税コース)
- 本所議員村馬孝一殿ご尊父政治殿ご逝去

65年の伝統と信用を誇る

早 川 特 許 事 務 所

特許、実用新案、意匠、商標、権利侵害

所 長 弁 理 士 早 川 政 名

〒112 東京都文京区白山5-14-7 早川ビル 電話 (03) 946-0531 <代表>

発明相談 5月17日 水曜日午後1時から午後5時まで、函館商工会議所で相談をお受けいたします。相談は予約制になっていますので、商工会議所相談課(23-1181・内線63番)にお申し込み下さい。

増等により再び市況軟化をみているものの、家具・家電向け高級品需要が堅調なためフル生産を続行。段ボールでも、主力加工食品・青果物向け需要を中心に高操業を維持しており、漁網も定置網の更新需要好調や北米向け刺網等輸出の持ち直しもあって生産水準を逐次引き上げ。化学肥料も末端ユーザー筋の前倒し需要を背景に生産、出荷が急増をみている。

(4)建設関連

新設住宅着工戸数は、持家(分譲を含む)の落ち込みを主因に高水準の前年を下回った(2月中の市内新設住宅着工戸数前年比△22.9%)ものの、冷蔵倉庫、店舗等の新增改築(2月中の市内非住宅着工床面積前年比+67.6%)は引き続き活発。このため、建設筋の新規受注は好調で、手持ち工事の消化も好天に恵まれ順調に進捗しており、鋼材等建設資材の荷動きも引き続き堅調。

(5)漁業

沿岸スケトウ漁は、水揚げ減少にもかかわらず魚価高から昨シーズン並みの水揚額を確保して終漁。一方、噴火湾ホタテ漁は、毒性値が依然高くボイル向け出荷に限定されているうえ、水揚金額もボイルメーカーの原具在庫が厚目とあって前年を大幅に下回っており、近海マス漁も、目下のところ魚群の来遊が薄く低調。

(6)消費関連

2月中の市内大型小売店(10か店)の売り上げは、暖冬による客足伸長や一部百貨店筋の冬物バーゲンセール奏効等を映じて、婦人衣料品、身回り品等が順調な売れ行きを示したため、全体では前年を3.0%上回った。3月入り後も、婦人春物衣料、新入学用品を中心に比較的順調な模様。

一方、耐久消費財では、家電販売はなお伸び悩んでいるものの、自動車販売は乗用車が消費税導入による買控えから一時落ち込みをみたが、3月入り後は、各ディーラー筋の拡販策が当たり、商用車、軽自動車(新型車投入)とともに好伸をみている。この間、観光・レジャー面をみると、スキー場利用客が雪不足から低調に推移したほか、観光客の入込みも前年が青函連絡船さよならフィーバーから高水準であったため、さすがに前年を下回った模様。

3、金融事情(1月中)

○実質預金は、個人預金が年金流入を主因に大幅増となったほか、法人預金もMMC等自由金利預金を中心に順調であったため、特殊要因から大幅減少となった前年(69億円減<1月末休日>)とは様変わりにより月中50億円の増加。また、貸出も地公体向けが税収好調等を映じて引き続き小幅増加に止まったものの、建設、小売等の増加運転資金を中心に月中68億円の増加(前年2億円減)。

※ この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、既往貸出の利下げ交渉進展等を映じて△0.028%と前月上昇(+0.034%)のあと再び低下。

※ 銀行には第2地方銀行協会加盟行を含む。

○銀行券は、官民給与・年金支払資金に加え、金融機関の完全週休二日制導入に伴う現金需要増等を映じて、前年(発行超15億円)を上回る月中44億円の発行超。

○財政収支は、租税、保険の受入がほぼ前年並みであったのに対し支出面で公共事業関係費、郵便局の支払減が大きかったため、月中1億円の受超(前年払超10億円)。

2月

地域の 景気

—— 日本銀行函館支店 ——

1、概況

○最近の管内経済動向をみると、漁業が依然低調ながら、設備投資、個人消費を中心とする内需の堅調を背景に、大方の業種において売り上げ、生産が順調な伸びを示し、企業の好況感も高水準を持続するなど、管内景気は引き続き良好な状態を維持している。

○すなわち、漁業では噴火湾ホタテ漁、近海マス漁が不芳を託っているが、製造業では一部業種で受注鈍化がみられるものの、電子部品、段ボール、乳製品等がフル操業を継続しており、なかにはパート採用増により増産を図る先もみられる。また、水産加工では、春の行楽需要増から生産水準を引き上げているほか、漁網、肥料でも消費税導入を見越した末端ユーザー筋の早目の手当等を映じ高目の操業を行っている。一方、非製造業でも店舗等の新增築を図る動きが目立ち、建設筋では高操業を続けている。個人消費面では、百貨店売り上げが順調に推移しているほか、乗用車販売も一時落ち込みをみたものの、このところはディーラー筋の拡販策が奏効し好伸をみている。

こうした状況下、2月に実施した管内企

業短期経済観測調査結果をみても、企業の63年度収益は増収効果や合理化効果の顕現等から大方の先が増益を確保しており、平成元年度設備投資計画もホテル、小売等非製造業が前年実績を上回るうえ、製造業でも合理化・能力増強投資を中心にまずまずの水準を維持する見通し。また、企業の好況感も高水準を維持している。

○2月中の金融動向をみると、預金は年金の流入を主因に、また貸出も建設等の増加運転資金を中心にとともに堅調。この間、管内銀行の貸出約定平均金利は前月上昇のあと再び小幅低下。

2、主要業種別動向

(1)機械

電子部品では、小型OA機器向け需要の裾野拡大を背景に売れ筋のメモリ生産に一段と傾斜しつつ目一杯の操業を継続。また製缶機械等では、新規受注は引き続き鈍化傾向にあるが現状既往受注消化のため高水準の生産を行っており、造船でも修繕船・産業機械を中心にまずまずの操業を維持している。

(2)食料品

乳製品では、需給引き締まりの練乳主体に荷動き好調で、ここへきてパート採用等により増産を図っている。また水産加工でも、春の行楽需要期を迎えて、荷動きの鈍かった乾燥珍味の買い注文が次第に上向ってきているため漸次生産水準を引き上げている。一方、飼料・魚油では、主力飼料が市況軟調から引き続き出荷抑制しているほか、魚油も安値外国産の出回りからここへきて商談一服の模様。

(3)その他製造業

合板では、安値インドネシア製品の流入

函館市産業中分類別前年比較表（従業者4人以上）（単位：人、万円、％）

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	61年	62年	62/61	61年	62年	62/61	61年	62年	62/61
総 数	613	588	95.9	12,517	12,165	97.2	23,306,037	22,709,591	97.4
食 料 品 製 造 業	229	218	95.2	6,040	5,910	97.8	11,275,793	10,549,833	93.6
飲料・飼料・たばこ製造業	13	11	84.6	472	453	96.0	3,732,224	4,545,917	121.8
繊維工業製品製造業	20	20	100.0	511	418	81.8	699,790	550,308	78.6
衣服・その他繊維製品製造業	16	14	87.5	144	136	94.4	68,683	63,718	92.8
木材・木製品製造業	18	17	94.4	385	374	97.1	656,343	649,840	99.0
家具・装備品製造業	46	47	102.2	356	367	103.1	272,839	296,636	108.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	11	122.2	152	171	112.5	304,710	329,840	108.2
出版・印刷・同関連産業	71	69	97.2	844	902	106.9	1,073,354	1,173,146	109.3
化 学 工 業	7	6	85.7	197	182	92.4	693,939	598,055	86.2
石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	6	6	100.0	85	70	82.4	195,110	178,811	91.6
ゴム製品製造業	5	5	100.0	212	212	100.0	150,871	152,258	100.9
皮革・同製品・毛皮製造業	1	-	-	X	-	-	X	-	-
窯業・土石製品製造業	15	13	86.7	216	194	89.8	307,425	314,646	102.3
鉄 鋼 業	9	7	77.8	189	167	88.4	405,864	314,450	77.5
非鉄金属製造業	2	2	100.0	X	X	X	X	X	X
金属製品製造業	59	52	88.1	590	524	88.8	552,791	549,661	99.4
一般機械器具製造業	38	42	110.5	765	758	99.1	867,163	1,002,365	115.6
電気機械器具製造業	4	5	125.0	24	29	120.8	14,521	25,128	173.0
輸送用機械器具製造業	17	17	100.0	1,152	1,129	98.0	1,895,505	1,284,580	67.8
精密機械器具製造業	3	3	100.0	24	24	100.0	20,538	20,797	101.3
その他の製品製造業	25	23	92.0	X	X	X	X	X	X

統 計 資 料

第一種函館市内大規模小売店舗売上高（10店） 平成1年2月

品 名	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣 料 品	2,301,218	62.2	106.8
身 回 品	399,106	62.3	107.2
雑 貨	641,994	82.3	103.3
家 庭 用 品	577,035	81.7	104.4
食 料 品	1,480,343	97.9	96.2
食 堂 ・ 喫 茶	148,523	68.1	94.9
サ ー ビ ス	75,281	66.1	86.8
そ の 他	335,113	79.3	110.2
総 計	5,958,613	73.6	103.0

※10店とは樺二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショッピングプラザ湯の川店の各店をいう。

経済の窓

昭和62年

工業統計調査
結果概要

函館市では、このほど「昭和62年工業統計調査」（指定統計第10号、函館市分）結果をとりまとめました。

この調査は、全国の製造業を対象に事業所数、従業者数、製造品出荷額、付加価値額などを調査し、製造業の構造及び生産に係わる諸活動の実態を明らかにするため、通商産業省が明治42年以来、毎年12月31日現在で実施しているものです。

以下、従業者4人以上の事業所を対象とした結果の概要についてお知らせ致します。

市内の事業所数は588で前年（61年）調査に比べ25事業所の減少、従業者数も12,165人で同2.8%（352人）減少、製造品出荷額等も2,270億9,591万円で同2.6%（59億6,446万円）減少しています。

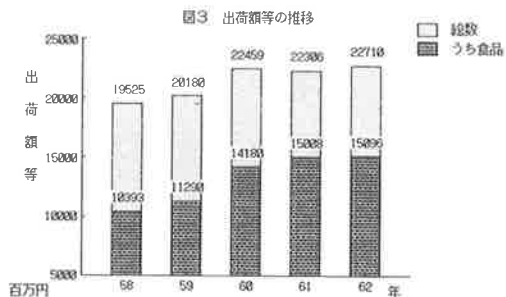
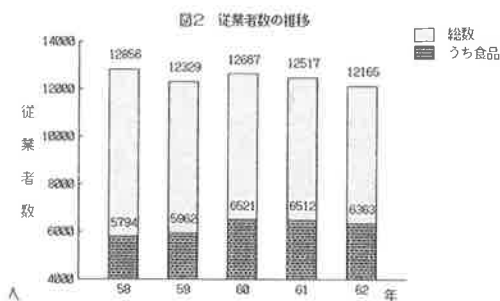
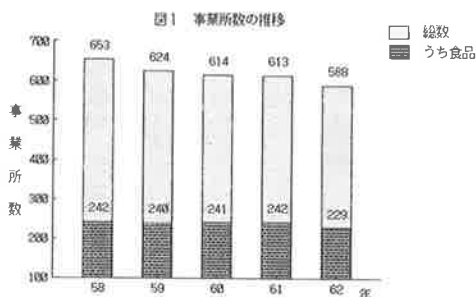
業種別にみると、当市基幹産業の水産加工業を含む「食料品製造業」は、イカ、イワシの豊漁年にもかかわらず大手事業所の撤退が大きく影響し、事業所数、従業者数、製造品出荷額ともに減少し、同業種出荷額の全体に占める割合も46.5%と前年（48.4%）に引き続き過半数を割っている。

また、もう一方の当市主要産業である造船業を含む「輸送用機械器具製造業」では、新造船部門においての不振が影響し、出荷額で前年より61億925万円、32.2%と大幅に減少し、出荷額全体に占める割合も5.7%と前年

（8.1%）を下回っています。

他では「電気機械器具製造業」の出荷額が前年に比べ73.0%（1億607万円）増と前年の2倍増に引き続き出荷額を伸ばしています。また「パルプ・紙・紙加工品製造業」「出版・印刷・同関連産業」が従業者数、出荷額ともに前年を上回っています。一方、出荷額において、「繊維工業製品製造業」、「鉄鋼業」が大きく前年を下回っています。

※グラフ中の『うち食品』は産業中分類の「食料品製造業」と「飲料・飼料・だばこ製造業」の合計です。



販売促進につながる イベントあれこれ



イベントを打つ
心構え

昭和52年の2回目のオイルショック以来、安定成長という言葉が一般的に使われ、小売店の販売高はそれなりに順調に推移してきました。ところが最近の商業統計調査によりますと、昭和57年から60年までの3年間に、お店の数がおよそ9万3000店も減少していることが報告されています。



減少しているお店の内容をみますと、家族従業者を中心にして、小規模零細な個人商店の減少が急速に進んでいます。戦後一貫して日本の小売業を支えてきた、このようなお店の存立基盤が失われてきています。お店はお客様とともに育つと言われていますが、別の言い方をすればお客様とともに年をとるとも言われています。お馴染みのお客様にお店の性格を合わせていきますと、安定した売上の伸びはみられますが、これまで支持していただいたお客様が、高齢化するに伴い、生活の場のリターンとしての座から退くとともに、

著者/岩淵 大明



お客様の来店離れが顕著になります。昭和60年は、買う側の生活の場でのバトンタッチと、売る側の後継者難による売り場からの撤退とが重なったものと思われれます。売っていた古き良き時代から生活の場を支えているのは、30〜40才代の戦後派になり、もはや物不足から物余りの状態に入っている現状を、お店は改めて真剣に考えなければなりません。売れないとなげいている一方で、順調に売上を伸ばしているお店も存在しています。繁盛店はお店にお客様が登場するのを待つのではなく、どうすれば売り場という舞台に登場させるのかを絶えず考えています。お客様への積極的なアプローチがその決め手になっています。物質的に満足している消費者の需要を喚起するには、お店からの提案を行うことにより、潜在需要を引き出し、需要を新たに創造したりする努力を絶え間なく実行に移すことです。繁盛しているお店に共通して言えることは、物を売ることに徹するのではなく、物に情報生活の知恵を付加して、絶えず新しい生活提案をすることに心掛けていくことです。あのお店に行くとか何か(something new)があるというイメージづくりが重要になっていきます。

毎月18日は「そばの日」
おいしい函館のそばをおめし上がり下さい。

函館麺類飲食業組合

日乃出町13-15 55-7691

「贈答・冠婚葬祭」に、そば券もご利用下さい。

あのお店に行くとか何か新しい発見があるという印象を与え、必ずお店に寄るといふ習慣を生みだすことが大事であり、それがイベントの本来の意味で、仕掛けばかりにとらわれないことが肝要です。

友の会で
あなただけの商品

お店を支持してくれるお客様を固定客と呼んでいます。お店としてどのくらいそのお客様のことを知っているのでしょうか。

当店の固定客とは指折り数えてみると、よく見かける顔しか想い浮かばないのではないのでしょうか。本当の意味での固定客というのは、当店にとって利益貢献度の高いお客様です。老舗と呼ばれているお店のなかには、勘定違いをしているお店が結構多いものです。

名古屋市の呉服店は創業60年の歴史をもち、80坪のお店を構えています。昨今の着物離れには頭を痛めています。企業体質といたってはなかなか変わらないものです。よく買っていただくお客様には延べ勤払いでは、売上はたつても利益は生まれてきません。経営を引き継いだ2代目は、より良いサービスを提供するために、お客様がご愛顧いただきたいお客様



を明確にする深耕作戦をモットーにしました。さらに当店がいただく利益とお客様にお返しする利益に、勘定違いがないように、支払いは現金払いかローンに切り換え、採算性を数値でいつでも把握できるようにしています。よりお客様にお店を近づけるために、友の会を組織して、入会金三千円で家族単位で入会資格があり、3つの特典を設けています。

①現金にて五千円以上お買上の場合1割引、ローンの支払いは10回まで手数料は当店負担。
②着付け、茶道など教養講座の二千円での受講。

③4割引のきもの市、好みの染め方のできるお詠いの会などへの参加。

など、お客様の価値感が多様化しているのです。さまざまな特典を準備しています。そのため予算は六五〇〜八〇〇万円程度を見込み、当店の位置する地域のお客様への限定サービスとして地域への貢献を前面に打ち出しています。この土地に住んでいるから、会員

だから一般客よりも優遇されたいという会員の願望が、口から口へと当店の存在をアピールしてくれる結果になっています。

また当店は、きもの市で一般客に3割引で全商品を販売しますが、会員には内見会として前もって4割引で提供し、この期間以外には中途半端な値引きをせず、イベントの効果強調しています。お客様の待ってでも安く買いたいという気持ちと、私だけの良いものという願望に対して、創作お詠い会により、自分だけの染めの着物を提供できるイベントを企画、通常の詠えに比べ荒利は低くなるものの、専門店としてのきめ細かい長いお付き合いを旨として着実に成果をあげています。



左官・タイル・石工事・ブロック・門柱
フェンス塀・基礎コンクリート

宮本左官工業所

代表 宮本千代吉

☎042 函館市高丘町49番10号 電話(代)59-4833番

用途別商品戦略が成功

「コニカ現場監督」ヒットの背景

最近の新商品戦略（上）



（株）商品情報センター

代表 渡部 修

コニカが昨年九月下旬に発売した土木・建設工事現場専用カメラ「コニカ現場監督」（三万六千八百円）の売れ行きが好調だ。当初月産五千台でスタート、今年に入ってから月産一万台に倍増したが、それにもかかわらず店頭では品切れ状態が続いている。注文してから手に入るまで二〜三週間を要しているのが常態だという。

工事現場用のカメラが欲しいとの要望は開発担当部署には以前からあったという。実際に商品化した場合、果たして引き合いかどうかいま一つ確信が持てず、商品化に踏み切れなかったわけである。そうこうしているうちに、トップの方から「遊びのつもりでやってみろ」と、ゴーサインが出、はじめて商品化への作業が開始されたのである。

（1）開発コンセプトは一貫性を！

折柄、社内では「外に飛び出し、現場を知ろう。真のニーズを生かしきれ」とのムードが高まっており、工事現場や建築会社などへのフィールド・サーベイや取材にも熱が入ったそうである。これら調査の結果、工事現場のニーズは、耐シヨック性・防水・防じん・防砂機能を求めるものが圧倒的に多く、これにもとづいて商品設計が行われた。

ボディーの両サイドグリップ部には、何かにぶつかっても十分耐えられる硬質ゴムを採用した。レンズにはレンズの保護と防水・防じん・防砂機能を兼ねたガラスを取り付け、しかもこれを金属製のフレームで、がっちりカバーした。さらに裏ぶたを閉じる部分など、水やチリが入り込む心配があるところには、ゴムでしっかりパッキングするようにした。加えて雨水がボディー周辺にたまらないように、トイの役割をする溝を備えるといった工夫もこらした。

デザイン面での要望は特になかったようだ。あくまでも実用性、機能性が求められたわけである。これはネーミングの面にもあらわれている。開発の過程でチームのメンバー達が自然と使っていた「現場監督」がそのままなり商品名として採用されたのである。このことはまた開発コンセプトが一貫して明確だったことをも意味づける。

（2）ターゲットは絞り込みが必要

使われ方がはっきりしていたからこそ、デザイン上ごつい部分があっても、ユーザーには抵抗なくすんなり受け入れられた

といえよう。たとえば軍手をはめたまま写せるようにボディのグリップ部に出っ張りを設けたことなどは、その典型例である。

何枚も組み合わせるパノラマ写真がうまく撮れるような工夫をフアインダーに施したり、首からぶら下げるためのヒモにチヨーク入れを付けたたり、用途がハッキリしていなければ考えつかなかったアイデアが少なくない。

しかもこうしたことの積み重ねが、手袋をはめたまま撮れ、水や砂にも強く、落としても壊れないということになり、スキー、登山、釣りなどのレジャー用に購入する人を増やす結果を招いたのである。ターゲットを絞り込んだことが、かえって購買層を広げる結果をもたらした格好だ。

(3) ユーザー側からの発想がヒットへのカギ

そもそも「現場監督」商品化にあたっては土木・建設現場の記録用写真が全プリントの約七%にも達したという現実があり、これに着目してスタートに踏み切ったとのいきさつがあった。むろん折からの内需拡大による建設ブームをも見込んでいた。

狙いが的中したばかりか、レジャーを中心とする民生用にも用途が広がり、ヒットにつながったわけである。

いずれにせよ、メーカーの発想から、ユーザーの立場に立った発想に切り替えたことがヒットの大きなきっかけになったが、その背景には同社の戦略があった。

まず、第一陣は一九八八年春発売の赤ちゃん撮影用フィルム「ママ撮って。」出産の前後にカメラを購入するケースが多いの

に目を付け、ズバリ、母親に赤ちゃんの写真をこのフィルムで撮って、と訴えたネーミングが母親の心をつかんだ。売れ行きは発売以来、一年間で千二百万本に迫る勢いだ。同様のコンセプトによる八ミリビデオテープ「パパ撮って」の投入でビデオカセットの売れ行きは前年比三〜四倍に。さらにAF（オートフォーカス）カメラ用フィルム「ズームしま専科」もますますの売れ行き。いずれも用途を限定し、それに見合う奇抜な商品名を付した戦略ともいえるべきもので、「現場監督」もその一環である。コニカのこの用途別戦略の成功は、たとえ成熟した商品分野であろうと、マーケティングさえ良ければ殻を破り、売れることを見事に証明したものである。

(つづく)

【渡部 修(わたべ・おさむ)氏の略歴】

昭和四十一年横浜市立大学文理学部文化(政治課程)卒、東京商工会議所入所(調査部)。四十五年三菱総合研究所へ移籍。

(主任研究員)、六十二年(株)商品情報センター代表取締役。

主な著書(共著)に「八十九年版ヒット商品88」(講談社)「ヒット商品を仕掛けた300人の感性・アイデア」(学研)など。最近の雑誌掲載は「平成元年のベスト商品・ニュービジネス」(週刊東洋経済2月4日号)、「米国のヒット商品」(経営者3月号)など多数。ビデオでは「アイデアを生かせ」新商品開発の発想と着眼点、「小型商品を狙え! 中小企業のヒット商品開発法」などの企画協力および出演。